

平成 30 年 度

財 務 諸 表

第 9 期

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

公立大学法人 名桜大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 有価証券の明細	12
4. 長期貸付金の明細	12
5. 長期借入金の明細	12
6. 公立大学法人債の明細	12
7. 引当金の明細	13
8. 資産除去債務の明細	13
9. 保証債務の明細	13
10. 資本金及び資本剰余金の明細	14
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	17
14. 役員及び教職員の給与の明細	18
15. 開示すべきセグメント情報	18
16. 業務費及び一般管理費の明細	19
17. 寄附金の明細	21
18. 受託研究の明細	22
19. 共同研究の明細	22
20. 受託事業等の明細	22
21. 科学研究費補助金等の明細	23
22. 主な資産・負債の明細	24

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,314,735,120	
建物	4,766,962,430		
減価償却累計額	<u>△ 1,033,000,932</u>	3,733,961,498	
構築物	1,313,449,624		
減価償却累計額	<u>△ 351,392,701</u>	962,056,923	
工具器具備品	886,591,603		
減価償却累計額	<u>△ 578,035,636</u>	308,555,967	
図書		644,721,406	
美術品・収蔵品		1,000,000	
車両運搬具	37,673,276		
減価償却累計額	<u>△ 25,240,949</u>	12,432,327	
建設仮勘定		<u>505,287,424</u>	
有形固定資産合計		<u>7,482,750,665</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		<u>53,992,771</u>	
無形固定資産合計		<u>53,992,771</u>	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		10,951,366	
その他資産		<u>86,420</u>	
投資その他の資産合計		<u>11,037,786</u>	
固定資産合計			<u>7,547,781,222</u>
II 流動資産			
現金及び預金		2,564,366,854	
未収入金		6,957,793	
たな卸資産		412,106	
前渡金		1,158,750	
前払費用		5,999,915	
未収収益		8,564,679	
立替金		<u>707,556</u>	
流動資産合計			<u>2,588,167,653</u>
資産合計			<u><u>10,135,948,875</u></u>

注) 運営費交付金により財源措置が行われる賞与見積額は、101,634,441円であります。

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,180,562,325	
資産見返補助金等	6,200,468	
資産見返寄附金	1,644,685,282	
建設仮勘定見返運営費交付金等	46,310,000	
建設仮勘定見返施設費	393,710,924	3,271,468,999

長期寄附金債務		380,748,992
---------	--	-------------

引当金

退職給付引当金	566,565,690	566,565,690
---------	-------------	-------------

リース債務

		4,599,080
--	--	-----------

固定負債合計

		4,223,382,761
--	--	---------------

II 流動負債

預り補助金等	6,937,248	
--------	-----------	--

寄附金債務	66,000,381	
-------	------------	--

前受受託事業費等	1,292,524	
----------	-----------	--

未払金	254,012,476	
-----	-------------	--

リース債務	5,026,744	
-------	-----------	--

未払費用	35,843,802	
------	------------	--

未払消費税等	779,500	
--------	---------	--

前受金	180,716,220	
-----	-------------	--

預り科学研究費補助金	9,392,479	
------------	-----------	--

預り金	34,105,908	
-----	------------	--

流動負債合計		594,107,282
--------	--	-------------

負債合計		4,817,490,043
------	--	---------------

純資産の部

I 資本金

北部広域市町村圏

事務組合出資金	3,316,500,000	
---------	---------------	--

資本金合計		3,316,500,000
-------	--	---------------

II 資本剰余金

資本剰余金	1,657,243,223	
-------	---------------	--

損益外減価償却累計額	△ 716,938,525	
------------	---------------	--

資本剰余金合計		940,304,698
---------	--	-------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	7,019,860	
--------------	-----------	--

運営調整積立金	37,869,450	
---------	------------	--

施設整備費積立金	272,153,069	
----------	-------------	--

積立金	542,495,474	
-----	-------------	--

当期未処分利益	202,116,281	
---------	-------------	--

(うち当期総利益)	(202,116,281)	
-----------	-----------------	--

利益剰余金合計		1,061,654,134
---------	--	---------------

純資産合計		5,318,458,832
-------	--	---------------

負債純資産合計		10,135,948,875
---------	--	----------------

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	685,884,729		
研究経費	109,345,207		
教育研究支援経費	119,522,664		
受託研究費	1,074,237		
受託事業費	15,109,845		
役員人件費	9,458,416		
教員人件費	1,155,697,066		
職員人件費	482,388,760	2,578,480,924	
一般管理費		353,399,467	
財務費用			
支払利息	51,408	51,408	
雑損			
経常費用合計		622,076	2,932,553,875
経常収益			
運営費交付金収益		1,690,508,584	
授業料収益		930,862,625	
入学金収益		121,090,000	
検定料収益		34,041,800	
受託研究等収益			
受託研究等収益 (国及び地方公共団体以外)	1,127,950	1,127,950	
受託事業等収益			
受託事業等収益 (国及び地方公共団体)	19,510,735		
受託事業等収益 (国及び地方公共団体以外)	126,762	19,637,497	
寄附金収益		18,030,215	
補助金等収益		31,419,074	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	186,271,633		
資産見返寄附金戻入	63,304,926		
資産見返補助金等戻入	1,151,382	250,727,941	
財務収益			
受取利息	1,414,306	1,414,306	
雑益			
財産貸付料収益	8,374,270		
講習料収入	797,000		
試験料収入	41,800		
手数料収入	5,860,800		
科学研究費補助金間接経費収益	4,879,877		
その他雑益	15,856,417	35,810,164	
経常収益合計			3,134,670,156
経常利益			202,116,281
臨時損失			
固定資産除却損		1	1
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		1	1
当期純利益			202,116,281
当期総利益			202,116,281

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 697,919,848
	人件費支出	△ 1,682,509,355
	その他の業務支出	△ 292,070,938
	運営費交付金収入	1,764,965,000
	授業料収入	1,038,779,030
	入学金収入	121,090,000
	検定料収入	34,041,800
	受託研究等収入	1,127,950
	受託事業等収入	14,726,041
	寄附金収入	11,107,857
	補助金等収入	40,524,647
	その他の業務収入	35,709,982
	預り金の増減額	6,248,269
	小計	<u>395,820,435</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>395,820,435</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 1,370,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,270,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 562,161,367
	無形固定資産の取得による支出	△ 27,559,656
	施設費による収入	393,710,924
	小計	<u>△ 296,010,099</u>
	利息及び配当金の受取額	<u>1,392,255</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 294,617,844</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	<u>△ 4,800,384</u>
	小計	<u>△ 4,800,384</u>
	利息の支払額	<u>△ 51,408</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,851,792</u>
IV	資金増加額	96,350,799
V	資金期首残高	<u>1,098,016,055</u>
VI	資金期末残高	<u><u>1,194,366,854</u></u>

注) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,564,366,854 円
定期預金	△ 1,370,000,000 円
資金期末残高	<u><u>1,194,366,854 円</u></u>

利益の処分に関する書類
(第9期)

(単位：円)

I	当期末処分利益		202,116,281
	当期総利益	202,116,281	
II	利益処分量		
	積立金	79,825,879	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	運営調整積立金	22,290,402	
	施設整備費積立金	100,000,000	
		122,290,402	202,116,281

運営調整積立金及び施設整備費積立金は、教育、研究の質の向上及び施設設備に充てることを基本とする目的積立金であります。

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	2,578,480,924	
	一般管理費	353,399,467	
	財務費用	51,408	
	雑損	622,076	2,932,553,875
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 930,862,625	
	入学金収益	△ 121,090,000	
	検定料収益	△ 34,041,800	
	受託研究等収益	△ 1,127,950	
	受託事業等収益	△ 19,637,497	
	寄附金収益	△ 18,030,215	
	資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△ 125,585,955	
	資産見返寄附金戻入	△ 63,304,926	
	財務収益	△ 1,414,306	
	雑益	△ 30,930,287	△ 1,346,025,561
	業務費用合計		1,586,528,314
II	損益外減価償却相当額		101,127,308
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		-
VI	引当外賞与増加見積額		9,275,192
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
	地方公共団体出資の機会費用	-	-
VIII	行政サービス実施コスト		1,696,930,814

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人名護総合学園から承継した固定資産については見積耐用年数としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	6～45年
工具器具備品	3～15年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87条）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用（研究用3年を除く）のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法により評価しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

決算日における新発10年国債の利回りは、 $\Delta 0.095\%$ でしたが、令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

新発10年国債の平成31年3月末利回りが $\Delta 0.095\%$ であったため、0%を乗じて計算しております。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成31年3月末利回りが△0.095%であったため、0%で計算しております。
6. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
8. 資産除去債務
- (1) アスベスト・PCB及び原状回復義務について
アスベスト・PCBは学内に有していないため債務計上はしておりません。
原状回復義務についても必要な借地等を有していないため債務計上しておりません。
- (2) 建設リサイクル法について
コンクリートの分別解体及び再資源化等に直接係る費用はなく、処理施設までの運搬費用のみの金額となっておりますが、運搬費用は建設リサイクル法が規定する直接的な費用ではなく、債務性が相当程度低いものと考えており、建設リサイクル法についても債務計上はしておりません。

(金融商品関係)

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金並びに、地方独立行政法人法第43条の規程等に基づく国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,564,366,854	2,564,366,854	-
(2) 未払金	(254,012,476)	(254,012,476)	-

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

- (1) 現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 未払金
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	577,628,894
退職給付費用	15,842,614
退職給付の支払額	<u>△26,905,818</u>
期末における退職給付引当金	<u>566,565,690</u>

(2) 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用	15,842,614
-----------------------------------	------------

(重要な債務負担行為)

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下の通りです。

(1)	(1) 契約内容	名桜大学附属図書館増改築及び研究室増築工事設計・管理委託業務	
	(2) 契約年月日	平成29年1月31日 (平成29年9月28日変更契約)	
	(3) 契約金額	74,917,500円	(翌期以降支払予定額 9,295,000円)
(2)	(1) 契約内容	名桜大学附属図書館増改築及び研究室増築工事(電気設備工事)	
	(2) 契約年月日	平成30年9月28日	
	(3) 契約金額	86,454,000円	(翌期以降支払予定額 51,872,400円)
(3)	(1) 契約内容	名桜大学附属図書館増改築及び研究室増築工事(機械設備工事)	
	(2) 契約年月日	平成30年9月28日	
	(3) 契約金額	157,200,000円	(翌期以降支払予定額 94,320,000円)
(4)	(1) 契約内容	名桜大学附属図書館増改築及び研究室増築工事(建築工事)	
	(2) 契約年月日	平成30年11月7日	
	(3) 契約金額	739,000,000円	(翌期以降支払予定額 443,400,000円)
(5)	(1) 契約内容	名桜大学附属図書館電動式集密書架	
	(2) 契約年月日	平成31年2月25日	
	(3) 契約金額	69,552,000円	(翌期以降支払予定額 69,552,000円)
(6)	(1) 契約内容	学内プロジェクターおよび音響設備入れ替え工事	
	(2) 契約年月日	平成31年1月31日	
	(3) 契約金額	58,860,000円	(翌期以降支払予定額 58,860,000円)
(7)	(1) 契約内容	学内プロジェクター及び映像・音声切替機器等並びにPC及び統計ソフトの購入	
	(2) 契約年月日	平成31年2月25日	
	(3) 契約金額	45,360,000円	(翌期以降支払予定額 45,360,000円)

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	3,222,681,032	-	-	3,222,681,032	686,671,994	88,526,550	-	-	-	2,536,009,038	
	構築物	366,763,640	3,346,931	-	370,110,571	30,266,531	12,600,758	-	-	-	339,844,040	
	計	3,589,444,672	3,346,931	-	3,592,791,603	716,938,525	101,127,308	-	-	-	2,875,853,078	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	1,541,081,398	3,200,000	-	1,544,281,398	346,328,938	66,999,453	-	-	-	1,197,952,460	
	構築物	859,141,357	84,197,696	-	943,339,053	321,126,170	59,731,744	-	-	-	622,212,883	
	工具器具備品	812,933,475	73,658,128	-	886,591,603	578,035,636	102,917,695	-	-	-	308,555,967	
	図書	633,460,189	14,116,489	2,855,272	644,721,406	-	-	-	-	-	644,721,406	
	車両運搬具	34,975,010	4,341,600	1,643,334	37,673,276	25,240,949	6,307,939	-	-	-	12,432,327	
	計	3,881,591,429	179,513,913	4,498,606	4,056,606,736	1,270,731,693	235,956,831	-	-	-	2,785,875,043	
有形固定資産(非償却資産)	土地	1,314,735,120	-	-	1,314,735,120	-	-	-	-	-	1,314,735,120	
	美術品・收藏品	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000	
	建設仮勘定	60,450,000	525,698,435	80,861,011	505,287,424	-	-	-	-	-	505,287,424	
	計	1,376,185,120	525,698,435	80,861,011	1,821,022,544	-	-	-	-	-	1,821,022,544	
有形固定資産合計	土地	1,314,735,120	-	-	1,314,735,120	-	-	-	-	-	1,314,735,120	
	建物	4,763,762,430	3,200,000	-	4,766,962,430	1,033,000,932	155,526,003	-	-	-	3,733,961,498	
	構築物	1,225,904,997	87,544,627	-	1,313,449,624	351,392,701	72,332,502	-	-	-	962,056,923	
	工具器具備品	812,933,475	73,658,128	-	886,591,603	578,035,636	102,917,695	-	-	-	308,555,967	
	図書	633,460,189	14,116,489	2,855,272	644,721,406	-	-	-	-	-	644,721,406	
	美術品・收藏品	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000	
	車両運搬具	34,975,010	4,341,600	1,643,334	37,673,276	25,240,949	6,307,939	-	-	-	12,432,327	
	建設仮勘定	60,450,000	525,698,435	80,861,011	505,287,424	-	-	-	-	-	505,287,424	
	計	8,847,221,221	708,559,279	85,359,617	9,470,420,883	1,987,670,218	337,084,139	-	-	-	7,482,750,665	
無形固定資産	ソフトウェア	99,109,681	1,558,656	-	100,668,337	46,675,566	19,336,251	-	-	-	53,992,771	
	計	99,109,681	1,558,656	-	100,668,337	46,675,566	19,336,251	-	-	-	53,992,771	
投資その他の資産	長期前払費用	1,296,441	10,758,400	1,103,475	10,951,366	-	-	-	-	-	10,951,366	
	その他資産	86,420	-	-	86,420	-	-	-	-	-	86,420	
	計	1,382,861	10,758,400	1,103,475	11,037,786	-	-	-	-	-	11,037,786	

注) 建設仮勘定の主な増加額は、名桜大学附属図書館増改築及び研究室増築工事407,653,424円および学内プロジェクター及び映像・音声切替機器設置工事45,360,000円であります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,194,867	849,224	-	1,631,985	-	412,106	
合計	1,194,867	849,224	-	1,631,985	-	412,106	

3. 有価証券の明細

記載すべき事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

記載すべき事項はありません。

5. 長期借入金の明細

記載すべき事項はありません。

6. 公立大学法人債の明細

記載すべき事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	577,628,894	15,842,614	26,905,818	566,565,690	
退職一時金に係る債務	577,628,894	15,842,614	26,905,818	566,565,690	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	577,628,894	15,842,614	26,905,818	566,565,690	

8. 資産除去債務の明細

記載すべき事項はありません。

9. 保証債務の明細

記載すべき事項はありません。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	3,316,500,000	-	-	3,316,500,000	
	計	3,316,500,000	-	-	3,316,500,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	-	-	-	-	
	運営費交付金	174,735,120	-	-	174,735,120	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	1,072,081,032	3,346,931	-	1,075,427,963	※1
	減資差益	-	-	-	-	
	前中期目標期間繰越積立金	419,037,640	13,942,500	-	432,980,140	※2
	損益外除売却差額相当額	△ 25,900,000	-	-	△ 25,900,000	
	計	1,639,953,792	17,289,431	-	1,657,243,223	
	損益外減価償却累計額	△ 615,811,217	△ 101,127,308	-	△ 716,938,525	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	損益外利息費用累計額	-	-	-	-	
差引計	1,024,142,575	△ 83,837,877	0	940,304,698		

※1 当期増加額は、平成29年度に購入した土地のキャンパス整備事業に係る支出によるものです。

※2 当期増加額は、公立大学法人名桜大学附属図書館増改築及び研究室増築工事設計・管理委託業務に係る支出によるものです。

11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法第40条第1項積立金	402,046,864	140,448,610	-	542,495,474	
運営調整積立金	28,266,845	9,602,605	-	37,869,450	
施設整備費積立金	125,500,000	150,000,000	3,346,931	272,153,069	※1
前中期目標期間繰越積立金	20,962,360	-	13,942,500	7,019,860	※2
計	576,776,069	300,051,215	17,289,431	859,537,853	

※1 当期減少額は、平成29年度に購入した土地のキャンパス整備事業に係る支出に対する積立金取崩によるものです。

※2 当期減少額は、公立大学法人名桜大学附属図書館増改築及び研究室増築工事設計・管理委託業務に係る支出に対する積立金取崩によるものです。

11-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	施設整備費積立金	
	キャンパス整備事業	計
構築物(※1)	3,346,931	3,346,931
小計	3,346,931	3,346,931
積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	公立大学法人名桜大学附属図書館 増改築及び研究室増築工事事業	計
建設仮勘定(※2)	13,942,500	13,942,500
小計	13,942,500	13,942,500
合計	17,289,431	17,289,431

※1 取崩額は、平成29年度に購入した土地のキャンパス整備事業に係る支出に対する積立金取崩によるものです。

※2 取崩額は、公立大学法人名桜大学附属図書館増改築及び研究室増築工事設計・管理委託業務に係る支出に対する積立金取崩によるものです。

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成30年度	-	1,764,965,000	1,690,508,584	74,456,416	-	-	1,764,965,000	-
合計	-	1,764,965,000	1,690,508,584	74,456,416	-	-	1,764,965,000	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期 間 進 行 基 準	1,690,508,584	1,690,508,584
合計	1,690,508,584	1,690,508,584

13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
公立大学附属図書館増改築及び研究室増築工事	393,710,924	393,710,924	-	-	※1
計	393,710,924	393,710,924	-	-	

※1 平成30年度交付決定額は、543,394,000円で、うち149,683,076円は返還しております。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘 定見返補 助金等	資産見返 補助金等	資本剰余 金	長期預り 補助金等	収益		
平成30年度 COI研究成 果展開事業	国	直接経費	-	20,812,449	-	1,841,400	-	-	12,033,801	6,937,248	※1
		間接経費	-		-	-	-	-	-	-	
大学改革推 進等補助金 (COC+)分担 金)	国	直接経費	-	12,300,000	-	-	-	-	12,300,000	-	
		間接経費	-		-	-	-	-	-	-	
地方と東京圏 の大学生対 流促進事業 (法政大学)	国	直接経費	-	3,084,100	-	2,559,600	-	-	524,500	-	
		間接経費	-		-	-	-	-	-	-	
地方と東京圏 の大学生対 流促進事業(桜美 林大学)	国	直接経費	-	60,000	-	-	-	-	60,000	-	
		間接経費	-		-	-	-	-	-	-	
公立大学法 人名桜大学 運営基金補 助金	地方 公共 団体	直接経費	-	6,000,000	-	-	-	-	6,000,000	-	
		間接経費	-		-	-	-	-	-	-	
沖縄美ら島 財団助成金	一般 財団 法人	直接経費	500,773	-	-	-	-	-	500,773	-	
		間接経費	-		-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	500,773	42,256,549	-	4,401,000	-	-	31,419,074	6,937,248	
		間接経費	-		-	-	-	-	-	-	
		計	500,773	42,256,549	-	4,401,000	-	-	31,419,074	6,937,248	

※1 平成30年度交付決定額は、23,199,000円で、うち2,386,551円は返還しております。

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円, 人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	-	-	-	-	-
	非常勤	8,670,160	5	-	1,848,096	1
	計	8,670,160	5	-	1,848,096	1
教 員	常 勤	878,689,352	111	185,259,400	18,544,226	9
	非常勤	71,955,522	60	1,118,007	-	-
	計	950,644,874	171	186,377,407	18,544,226	9
職 員	常 勤	281,932,529	50	59,756,540	19,055,405	3
	非常勤	117,072,421	162	14,466,148	239,640	4
	計	399,004,950	212	74,222,688	19,295,045	7
合 計	常 勤	1,160,621,881	161	245,015,940	37,599,631	12
	非常勤	197,698,103	227	15,584,155	2,087,736	5
	計	1,358,319,984	388	260,600,095	39,687,367	17

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人名桜大学役員報酬等規則、公立大学法人名桜大学就業規則、公立大学法人名桜大学非常勤講師の給与等に関する規程、公立大学法人名桜大学非常勤事務職員就業規則並びに公立大学法人名桜大学臨時事務職員就業規則に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。ただし、役員については実人員数を記載しております。

(注3) 上記明細には退職給付引当金繰入額は含まれておりません。

(注4) 上記明細には受託研究費及び受託事業費に係る人件費は含まれておりません。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	42,671,999	
備品費	6,972,505	
印刷製本費	12,484,545	
水道光熱費	52,854,084	
旅費交通費	57,857,497	
通信運搬費	10,351,646	
賃借料	12,556,869	
車輛燃料費	272,112	
保守費	36,094,840	
修繕費	50,992,863	
損害保険料	2,831,164	
広告宣伝費	6,230	
行事費	3,591,599	
諸会費	8,425,342	
会議費	452,747	
交際費	1,139,826	
報酬・委託・手数料	143,599,512	
租税公課	59,300	
福利厚生費	531,390	
奨学費	74,997,050	
減価償却費	163,912,156	
貸倒損失	1,607,400	
雑費	1,622,053	685,884,729
研究経費		
消耗品費	21,816,255	
備品費	6,849,584	
印刷製本費	4,328,996	
水道光熱費	6,376,306	
旅費交通費	23,615,479	
通信運搬費	969,207	
賃借料	746,382	
保守費	2,367,841	
修繕費	7,927,970	
損害保険料	436,629	
諸会費	5,243,895	
会議費	24,708	
交際費	27,000	
報酬・委託・手数料	21,011,591	
減価償却費	7,434,195	
雑費	169,169	109,345,207
教育研究支援経費		
消耗品費	18,461,222	
備品費	701,070	
印刷製本費	597,240	
図書費	239,986	
水道光熱費	3,446,823	
旅費交通費	230,152	
通信運搬費	537,076	
賃借料	435,936	
保守費	31,550,288	
修繕費	3,117,200	
損害保険料	168,342	
諸会費	137,360	
交際費	4,000	
報酬・委託・手数料	49,092,631	
減価償却費	10,761,866	
雑費	41,472	119,522,664
受託研究費		
旅費交通費	1,068,097	
通信運搬費	6,140	1,074,237

受託事業費			
消耗品費		700,735	
印刷製本費		554,040	
水道光熱費		55,789	
旅費交通費		456,040	
通信運搬費		154,998	
賃借料		1,699,591	
車輛燃料費		129,445	
保守費		390,138	
損害保険料		108,855	
諸会費		1,140	
報酬・委託・手数料		10,850,282	
雑費		8,792	15,109,845
役員人件費			
報酬		6,338,560	
賞与		2,331,600	
退職給付費用		788,256	9,458,416
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	648,491,350		
賞与	230,198,002		
退職給付費用	6,946,436		
退職給付引当金繰入額	11,728,349		
法定福利費	185,259,400	1,082,623,537	
非常勤教員給与			
給料	70,299,545		
賞与	1,655,977		
法定福利費	1,118,007	73,073,529	1,155,697,066
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	213,556,266		
賞与	68,376,263		
退職給付費用	4,807,217		
退職給付引当金繰入額	4,114,265		
法定福利費	59,756,540	350,610,551	
非常勤職員給与			
給料	18,635,287		
賞与	2,236,640		
退職給付費用	239,640		
法定福利費	14,466,148		
アルバイト賃金	96,200,494	131,778,209	482,388,760
一般管理費			
消耗品費		10,846,913	
備品費		3,821,482	
印刷製本費		14,038,250	
水道光熱費		12,276,811	
旅費交通費		20,611,864	
通信運搬費		11,232,082	
賃借料		4,885,389	
車輛燃料費		3,300,716	
保守費		20,742,976	
修繕費		8,462,851	
損害保険料		1,591,920	
広告宣伝費		87,281,897	
行事費		30,000	
諸会費		3,052,283	
会議費		527,575	
交際費		533,001	
報酬・委託・手数料		71,296,406	
租税公課		1,440,300	
福利厚生費		2,856,442	
減価償却費		73,184,865	
雑費		1,385,444	353,399,467

17. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
名 桜 大 学	10,613,638	13	※
合 計	10,613,638	13	

※寄附金には以下の現物寄附が含まれております。なお、図書の現物寄附については種類が多岐にわたり、単位も一律ではないため、件数に含めておりません。

図書 2,160,802円

18. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	1,074,237	1,074,237	-
	間接経費	-	53,713	53,713	-
合計	直接経費	-	1,074,237	1,074,237	-
	間接経費	-	53,713	53,713	-

19. 共同研究の明細

記載すべき事項はありません。

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	5,670,000	5,670,000	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	12,584,259	12,584,259	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	2,549,000	1,256,476	1,292,524
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	126,762	126,762	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	20,930,021	19,637,497	1,292,524
	間接経費	-	-	-	-

21. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	概 要
基盤研究(A)	(400,000)	(1)	
	120,000	1	
基盤研究(B)	(960,000)	(4)	
	288,000	4	
基盤研究(C)	(8,669,991)	(20)	
	2,552,649	19	
若手研究(B)	(3,100,000)	(4)	
	930,000	4	
挑戦的萌芽研究	(4,350,000)	(3)	
	1,305,000	3	
新学術領域研究	(350,000)	(1)	
	105,000	1	
合 計	(17,829,991)	(33)	
	5,300,649	32	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

22. 主な資産・負債の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	110,000
預金	2,564,256,854
計	2,564,366,854

2. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
平成30年度後期以降授業料	177,088,690
平成30年度後期以降学籍料	3,525,000
その他	102,530
計	180,716,220

3. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
後援会費	19,630,000
学生保険	4,048,090
所得税	3,687,036
住民税	4,796,400
寄宿舍保証金	1,535,871
その他	408,511
計	34,105,908

4. 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
人件費	41,671,945
業務費	75,857,468
一般管理費	25,430,287
資産購入	111,052,776
計	254,012,476